

首都圏中央連絡自動車道
成田造園工事

特記仕様書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社
関東支社 千葉工事事務所

目 次

頁

1.	工事概要	1
2.	適用する共通仕様書.....	1
3.	監督員、主任補助監督員の権限.....	1
4.	配置技術者に関する事項	2
5.	関連施設その他との関係	4
6.	関連工事に関する事項	4
7.	工事費構成内訳書に関する事項.....	6
8.	工程表及び履行報告に関する事項	6
9.	工事用道路に関する事項	7
10.	支給材に関する事項.....	8
11.	保安に関する事項	8
12.	環境保全に関する事項.....	10
13.	再生資源及び建設副産物に関する事項.....	11
14.	部分引渡し及び部分使用に関する事項.....	12
15.	現場環境改善に関する事項	12
16.	三者協議会に関する事項	12
17.	工事変更等検討会の設置	13
18.	週休2日工事.....	13
19.	工事細部に関する事項.....	15
20.	補足事項	21

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	再生資材供給可能量の照会について
様式－４	再生資材使用計画書
様式－５	工事記録情報 完了届
様式－６	間接工事費計画書の提出について
様式－７、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－８	間接工事費増加費用見積書
様式－９	間接工事費増加費用の負担額同意書
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書

1. 工事概要

- 1-1 工事名 首都圏中央連絡自動車道 成田造園工事
- 1-2 路線名 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）
- 1-3 工事箇所 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）
（自）千葉県成田市吉岡 [大栄JCT（STA105+55）]
緯度 35°48'40" 経度 140°23'30"
（至）千葉県成田市川上〔（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称）
（STA33+60）〕
緯度 35°47'10" 経度 140°24'50"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

- 1-4 施工内容 工事延長 約 3,500m
連絡等施設 ジャンクション 1箇所
インターチェンジ 1箇所

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

- ・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

（16）「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の報告先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2 「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

- 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 に示す着工日までの期間。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記 1)、2)、3) の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第 10 条第 2 項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

- (2) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

4) しゅん功届を提出後、共通仕様書 1-45 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。

5) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制。

2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。

3) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

(1) 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たすものとする。

1) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。

2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補または一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に 2 件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。

5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

首都圏中央連絡自動車道 下総 IC から山武成東 IC

上記を通過する市町村（成田市、多古町、芝山町、横芝光町、山武市）

6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。

7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、前項(1)(2)に規定する資格・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム(コリンズ)への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して、前項(2)で提出された内容の確認を行う。

5. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道) 東関東自動車道	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	大栄JCT部	

(2) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
電源ケーブル	東日本高速道路(株)	大栄JCT	埋設
通信ケーブル			

(3) その他

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

6. 関連工事に関する事項

6-1 契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

(1) NEXCO東日本関連工事

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 神崎大栄舗装工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	未定
首都圏中央連絡自動車道 大栄ジャンクション南工事		自)令和2年8月25日 至)令和6年9月2日	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所	(株)フジタ
首都圏中央連絡自動車道 成田北工事		自)令和3年8月28日 至)令和7年8月31日		清水建設(株)

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	工事区間の重複	自) 令和4年3月11日 至) 令和6年9月25日	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所	清水建設(株)
首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事		自) 令和6年5月18日 至) 令和8年7月6日		大成ロテック(株)
首都圏中央連絡自動車道 横芝光舗装工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 成田標識工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 成田標識工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 横芝光造園工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 電気設備工事		未定		未定
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 管理施設新築工事		未定		未定
関東支社管内 路側無線設備工事		自) 令和5年6月30日 至) 令和7年12月15日	東日本高速道路(株) 関東支社	コムシ・サンコム 関東支社管内 路側無線設備 工事特定建設 工事共同企業体
関東支社 ETC設備更新工事		自) 令和5年9月9日 至) 令和9年5月20日		パナソニックコネク(株)
首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 交通情報設備工事		未定	東日本高速道路(株) 千葉工事事務所 千葉管理事務所 市原管理事務所	未定
保全工事業務等の実施に関 する細目協定 千葉管内道路保全工事業務		通年	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス 関東
保全点検業務等の実施に関 する細目協定 千葉管内施設保全工事業務				(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

また、施工ヤードが他工事と重複する場合については、受注者間で綿密に工程調整及び安全管理に留意のうえ、工事を行うこととする。

6-2 工事着手時期

契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が、施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

(1) NEXCO東日本関連工事

工区	施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
1-1	大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） （STA. 102+95～STA. 4+40付近）	令和6年 10月上旬	首都圏中央連絡自動車道 大栄ジャンクション南工事	(株)フジタ
	大栄JCT E・Fランプ部		首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
1-2	大栄JCT C・Dランプ部	令和7年 4月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
2	大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） （STA. 4+40～STA. 16+00付近）	令和7年 9月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
3	大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） （STA. 16+00～STA. 23+80付近）	令和7年 7月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
4-1	大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） （STA. 23+80～STA. 36+00付近）	令和7年 4月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)
4-2	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） A・D・E ランプ部	令和7年 5月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)
4-3	（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称） B・C・F ランプ部	令和7年 6月上旬	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)

7. 工事費構成内訳書に関する事項

7-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木工事関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木工事関係書類提出マニュアル（様式第15号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

8. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
張芝工	張芝工
植生マット工	植生マット工
植栽基盤整備工	基盤改良工、編柵工、植栽パック
植樹工	植樹工
支柱工	支柱工
マルチング工	シートマルチング、チップマルチング
舗装工	インターロッキングブロック舗装
園地縁石工	コンクリート縁石A
砕石敷工	砕石敷き
園地見切工	園地見切
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2「履行報告」に規定する工程表前項、工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

9. 工事用道路に関する事項

9-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用進入路・工事着手時期」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	工事用進入路①-1	—	—	舗装	無償	—	—	既設
②	工事用進入路①-2	—	—	舗装	無償	—	—	既設

9-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 9-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-22-5「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
①-1 ①-2	首都圏中央連絡自動車道 大栄ジャンクション南工事	(株)フジタ
	首都圏中央連絡自動車道 成田北工事	清水建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 成田南工事	清水建設(株)
	首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事	大成ロテック(株)
	首都圏中央連絡自動車道 成田造園工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 横芝光舗装工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 横芝光標識工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 横芝光造園工事	—

番号	工 事 名	受 注 者
①－１ ①－２	首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 電気設備工事	—
	首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 管理施設新築工事	—
	関東支社管内 路側無線設備工事	コムシ・サンコム関東支社管内 路側無線設備工事特定建設 工事共同企業体
	関東支社 ETC設備更新工事	パナソニックコネクト(株)
	首都圏中央連絡自動車道 大栄JCT～松尾横芝IC間 交通情報設備工事	—

工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 9－1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路について補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

10. 支給材に関する事項

10－1 支給材料

共通仕様書 1－24－1 「支給材料及び貸与品」に規定する支給材料は、下表のとおりとする。監督員の指示により材料の引渡し場所、時期を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡場所	摘要
支給苗木(ポット苗)	樹高約0.5m	3,161本	随時	監督員が指示する 現場内所定の場所	

11. 保安に関する事項

11－1 安全管理の強化

11－1－1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 1 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 1 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 1 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 1 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 1 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 1 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書1-25-1(1)及び(4)に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 1 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 1-2 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 1-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 1-3-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和5年8月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 1-3-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 1-3-3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
電源ケーブル・通信ケーブル	東日本高速道路（株）	大栄JCT	埋設等による近接施工	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 2. 環境保全に関する事項

1 2-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 2-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 2-3 希少種の保全対策

受注者は、下表に示す現場周辺に希少種が確認されているため、その保全対策について施工計画書に記載し、監督員の確認を得るものとする。

希少種の生息箇所	希少種の種類	期 間	備 考
全線	猛禽類	1月～8月末 (造巣期・育雛期)	

詳細な情報については、契約締結後、監督員から別途指示するものとする。

なお、監督員が希少種の保全に関連して、作業の一時中止、保全対策等を指示する場合があるため、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については別途監督員と協議し定めるものとする。

1 3. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 3-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
インターロッキングブロック舗装	再生クラッシャーラン	約1.2m ³	
コンクリート縁石A	再生クラッシャーラン	約0.4m ³	

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-3)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- イ) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設
- ロ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- ハ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-4)し、その指示に従うものとする。

1 3-2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設

副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 4. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

1 4-1 部分引渡し

契約書第 3 9 条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
首都圏中央連絡自動車道（大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称）） の本線部	令和 8 年 2 月

1 5. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費を含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・緑化・花壇 ・昇降設備の充実
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地方連携	・社会貢献

1 6. 三者協議会に関する事項

1 6-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- （１）造園設計に関する事項
- （２）その他監督員の必要と認める事項

1 6-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

1 6 - 3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

1 6 - 4 三者協議会に開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

1 7. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 8. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

1 8 - 1 定 義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ②共通仕様書 1 - 3 5 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工事製作のみを実施している期間
 - ④冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 2 8. 5 % 以上（8 日／2 8 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 8 - 2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。

- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添—2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

18-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

18-4 週休2日工事に要する費用

18-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書18-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

18-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

19. 工事細部に関する事項

19-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

(17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

19-2 枯補償

共通仕様書14-5「枯補償」に下記の事項を追加する。

(1) 適用

枯補償請求機関は、発注者から別途通知がない限り、下表のとおりとする。

区 間	請求機関
大栄JCT～（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称）間 （（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称）含まず）	東日本高速道路（株）千葉管理事務所
（主）成田小見川鹿島港線IC（仮称）	東日本高速道路（株）市原管理事務所

19-3 張芝工

19-3-1 定義

共通仕様書4-6-1に規定する定義に下記を追加する。

(3) 張芝Cとは、センチピードグラス改良種をべた張り(使用量は100%とする。)にするものをいう。

19-3-2 材料

張芝Cに使用するセンチピードグラス改良種は、種苗法に基づき品種登録されたセンチピードグラス改良種とする。

19-3-3 施工

共通仕様書4-6-3に規定する施工に下記を追加する。

張芝Cには、目串を使用しないものとする。

19-3-4 支払

共通仕様書4-6-5に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
4-(2)	張芝工	
	張芝C	m2

19-4 植生マット工

19-4-1 種別

共通仕様書4-10-2に規定する種別に下記を追加する。

(3) 省管理型芝生植生シートとは、種子、肥料などを装着したシート状のものを固定ピン等で固定するものをいう

1 9 - 4 - 2 材料

共通仕様書 4 - 1 0 - 3 に規定する材料に下記を追加する。

植生シートへ装着する種子は、種苗法に基づき品種登録されたセンチピードグラス改良種の種子とし、装着する種子量は10 g / m²とする。その他の材料の品質および形状寸法については、設計図面に示すとおりとする。なお植生シート等の材料は、使用に先立ち品質証明書並びにサンプル等を監督員に提出し承諾を得るものとする。

1 9 - 4 - 3 施工

共通仕様書 4 - 1 0 - 4 に規定する施工に下記を追加する。

施工に先立ち、張り付けを行う部分の浮石や夾雑物、雑草等を除去したうえで凹凸を平滑に仕上げ、種子及び肥料を装着した面を下面にして地盤に密着させるものとする。シートはのり面に対して垂直方向に張り、相互の重なりは羽重ねとし、重ね幅は縦方向2cm程度、横方向10cm程度とする。シートの脱落を防ぐためプラワッシャーを介した固定ピンを設計図面に示す配置に打込み、十分固定するものとする。

1 9 - 4 - 4 支払

共通仕様書 4 - 1 0 - 6 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
4 - (6)	植生マット工 省管理型芝生植生シート	m ²

1 9 - 5 植栽基盤整備工

1 9 - 5 - 1 種別

共通仕様書 1 4 - 6 - 1 (2) に規定する種別に下記を追加する。

単価表の項目	区分	適用箇所
基盤改良工A	植栽地の土壌を機械により0.6mの深さまで真珠岩系パーライト(10%)を均一に混合した後、さらに表層0.2mにバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	平坦部
基盤改良工B-1 (機械)	植栽地の土壌を機械により0.3mの深さまで真珠岩系パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	平坦部
基盤改良工B-2 (人力)	植栽地の土壌を人力により0.3mの深さまで真珠岩系パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	傾斜部
基盤改良工C	植栽地の土壌を機械により0.2mの深さまで真珠岩系パーライト(10%)及びバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	平坦部
基盤改良工D	植栽地の土壌を機械により0.9mの深さまで真珠岩系パーライト(10%)を均一に混合した後、さらに表層0.2mにバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	平坦部
編柵工A・B	設計図面に示す形状寸法に編柵を設置し、所定の範囲について、人力により客土(購入材)、真珠岩系パーライト(10%)およびバーク堆肥(10%)を均一に混合するもの	傾斜部
植栽バック	盛土安定処理のため改良土を用いた範囲について、設計図書に示す植栽バック(複合人工土壌入り)を人力により設置するもの	傾斜部 (改良土範囲)

1 9 - 5 - 2 材料

共通仕様書 1 4 - 6 - 1 (3) に規定する材料に下記を追加する。

編柵工 A・B および植栽パックに使用する材料は、設計図面に示すものとする。また、客土（購入材）は、造園施工管理要領 2 - 1 - 1 (1) 客土（購入材）の品質管理基準を満たすものとする。

1 9 - 5 - 3 施工

共通仕様書 1 4 - 6 - 1 (4) に規定する施工に下記を追加する。

編柵工 A・B の施工は、のり面に松杭丸太を所定の深さまで打ち込み、ポリエチレン系ネット等を固定したのち、所定の範囲について設計図書に示す土壌改良材および客土（購入材）を敷均し現地土と混合攪拌し、設置した編柵の天端にすりつくように整形して仕上げるものとする。

植栽パックはあらかじめ接地面の整地・夾雑物除去を行い、植栽パック背面が地山に密着するように設置し固定するものとする。

1 9 - 5 - 4 数量の検測

共通仕様書 1 4 - 6 - 1 (5) に規定する数量の検測に下記を追加する。

編柵工 A・B の検測は設計数量（基）、植栽パックの検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

1 9 - 5 - 5 支払

共通仕様書 1 4 - 6 - 1 (6) に規定する支払に下記を追加する。

編柵工 A・B の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1 基あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う編柵工 A・B の材料（支給材を除く）、設置、敷均し、混合攪拌、客土等、編柵工 A・B の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

植栽パックの支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う植栽パックの材料、設置等、植栽パックの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 4 - (1)	植栽基盤整備工	
	基盤改良工 A	m2
	基盤改良工 B - 1 (機械)	m2
	基盤改良工 B - 2 (人力)	m2
	基盤改良工 C	m2
	基盤改良工 D	m2
	編柵工 A	基
	編柵工 B	基
	植栽パック	箇所

1 9 - 6 植樹工

1 9 - 6 - 1 定義

共通仕様書 1 4 - 6 - 2 (1) に規定する定義を下記のとおり変更する。

植樹工とは、植栽箇所には樹木類、地被類を植付けることをいい、共通仕様書 1 4 - 6 - 6 「幹巻工」を含むものとする。

1 9 - 6 - 2 材料

共通仕様書 1 4 - 6 - 2 (2) に規定する材料に下記を追加する。

植樹工に使用する樹木類及び地被類は、原則として本工事箇所と同様な気候地で育成養生されたものとし、野木は契約書類等に規定されていない限り使用できないものとするが、やむを得ず使用しなければならない場合は、監督員の承諾を得るものとする。本工事における幹巻工については、幹巻用テープを用いるものとする。

1 9 - 6 - 3 施工

共通仕様書 1 4 - 6 - 2 (3) に規定する施工に下記を追加する。

設計図面に示された植栽位置はおおまかな位置を示すものであるため、受注者が現地の測量を行い、現地の細かな状況に合わせて個々の樹木の姿形や特徴を十分考え、納まり良く最適な植栽位置を示した施工図を作成し、監督員の承諾を得るものとする。監督員の指示する樹木は、幹巻工対象とする。植穴掘削により生じる礫・土砂等については、原則として場内敷き均しとし、斜面上では転石することのないように適切に処理するものとする。

1 9 - 6 - 4 支払

共通仕様書 1 4 - 6 - 2 (5) に規定する支払に下記を追加する。

幹巻工の費用については、関連する植樹工の単価項目に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

1 9 - 7 支柱工

1 9 - 7 - 1 材料

共通仕様書 1 4 - 6 - 4 (3) に規定する材料に下記を追加する。

杉皮は、ヤシ繊維製品等を代用して良いものとする。なお、ヤシ繊維製品等を使用する場合は、品質証明書等を監督員に提出し承諾を得るものとする。

1 9 - 8 マルチング工

1 9 - 8 - 1 種別

共通仕様書 1 4 - 6 - 7 (2) に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	造園施設標準図集
シートマルチング (ロール) A	SMR-A
シートマルチング (マット) B	SMM-B
チップマルチング (t = 10 cm)	CM

1 9 - 8 - 2 材料

共通仕様書 1 4 - 6 - 7 (3) に規定する材料に下記を追加する。

チップマルチングに使用する材料は国内産樹皮を粉砕したチップに防火材および植生糊を混入した製品とする。

1 9 - 8 - 3 施工

共通仕様書 1 4 - 6 - 7 (4) に規定する施工に下記を追加する。

シートマルチング (ロール) A の切り込み部は、雑草の発生等を起こさないよう施工するものとし、施工箇所に既設のマルチングシートが存在する場合は、シートマルチング (ロール) A と既設マルチングの間に隙間が空かないよう接着剤を用いて接着するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 4 - (9)	マルチング工	
	シートマルチング (ロール) A	m ²
	シートマルチング (マット) B	箇所
	チップマルチング (t = 1 0 c m)	m ²

1 9 - 9 舗装工

1 9 - 9 - 1 材料

共通仕様書 1 4 - 7 - 1 (3) に規定する材料に下表を追加する。

単価表の項目	品質規格	備考
インターロッキングブロック舗装	曲げ強度3.0N/mm ² 以上	標準品

1 9 - 9 - 2 施工

共通仕様書 1 4 - 7 - 1 (4) に規定する施工を下記のとおり変更する。

掘削により生じる礫・土砂等については、原則として場内敷均しまたは他工種へ流用するものとする。

1 9 - 1 0 砕石敷工

1 9 - 1 0 - 1 定義

砕石敷工とは、園地内に砕石を敷均すことをいう。

1 9 - 1 0 - 2 材料

砕石敷工に使用する材料は設計図面によるものとする。

1 9 - 1 0 - 3 施工

砕石敷工の施工は、予め所定の高さに仕上げられた表土の不陸を整えた後、設計図面に示された防草シートを敷込み、所定の厚さに砕石を敷均すものとする。

1 9 - 1 0 - 4 数量の検測

砕石敷工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

1 9 - 1 0 - 5 支払

砕石敷工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²あたりの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う砕石敷工の材料、掘削、路床、材料の敷設等、砕石敷工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（１）	砕石敷工 砕石敷き（ $t = 10 \text{ cm}$ ）	m^2

1 9 - 1 1 園地見切工

1 9 - 1 1 - 1 定義

園地見切工とは、地被植物植栽範囲と周囲園地の境界部に見切材を設置することをいう。

1 9 - 1 1 - 2 材料

園地見切工に使用する材料は設計図面によるものとする。なお、施工に先立ち見切材の仕様書または品質証明書を監督員に提出し承諾を得るものとする。

1 9 - 1 1 - 3 施工

園地見切工の施工は、予め整地された地盤面の地被植物植栽範囲に沿って見切材を設置し、所定の間隔で付属アンカーを地中に打込み固定するものとする。設置固定にあたっては見切材の傾きや曲線部の折れ曲がりがないよう仕上がり形状に十分留意するものとする。

1 9 - 1 1 - 4 数量の検測

園地見切工の検測は設計数量（ m ）で行うものとする。

1 9 - 1 1 - 5 支払

園地見切工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1 m あたりの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う園地見切工の材料一式、仮設、打込み固定等施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（２）	園地見切工 園地見切	m

20. 補足事項

20-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) のり面土質区分変更に伴う植生基盤整備工の変更
- (2) 関係者協議に伴う樹種の変更
- (3) 料金所部の施設設備配置変更に伴う張芝工等の変更
- (4) 快適トイレの追加

20-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式-5「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

20-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

20-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に千葉管理事務所管内または市原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

20-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC(Electronic Toll Collection System)が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20-6 間接工事費の変更

20-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

20-6-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

20-6-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-6）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-6）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

20-6-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-7）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-8）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式-9）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

20-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

20-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-6）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-6）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

20-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

20-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

20-9 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

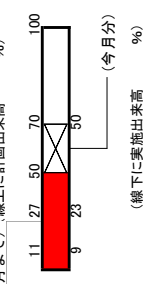
遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

工程表

日 月 年 和 令

関東支社 〇〇工事(管理)事務所

(前月まで) 繰上りに計画出来高 (%)



所 住

工井區間

社会名

自) 〇〇県〇〇市〇〇 (STA 〇〇+〇〇) or (KP 〇〇+〇〇)

至) 〇〇県〇〇市〇〇 (STA 〇〇+〇〇) or (KP 〇〇+〇〇)

工 期

自() 年 月 日

至()令和 年 月 日

(○○○日問)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

様式－３

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再生資材使用計画書

施工程	利用用途	使用数量 (m^3)	再資源化施設			備考	使用予定数量 (m^3)	
							再生材	新材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要する費用(運転手賃金、車両損料、燃料費等含む)			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人 印

間接工事費増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－ 9)

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者を取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第 4 条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及び P〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3 日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体 を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。